

R5年度 事業名	母子保健相談指導事業
R4年度 事業名	母子保健相談指導事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	法令等 根拠 現在	母子保健法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容 保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職が当たる。		

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	母子総合相談事業開催回数	回	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	92	50	52		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	母子総合相談事業参加者数	人	目標値	1,200	1,200	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,498	1,671	1,623		
	計算 根拠	歯みがき指導・栄養指導(幼児健診時)、妊娠届時保健指導、両親学級	達成率	124.8	139.3	108.2		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,145	576	888	976	1,008		事業タイプ	単独事業
	決算額	286	168	888	677			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	1	202	母子保健事業費	27,457	1,008
2							
3							
4							
5以降							
合計							1,008

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	2.07
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 今年度も引き続き幼児健診時の歯科衛生士や栄養士による指導は、個別指導で実施する。また、幼児健診以外の相談指導事業については、妊娠届出時の保健師・助産師の全数面談等や、電話、来所、訪問等での個別の相談を中心として実施する。
来年度へ向けて R4年度実績	・昨年度に引き続き、栄養士や歯科衛生士による集団指導は個別指導で実施した。それにより、相談者に合わせた専門的な視点での指導を実施できた。 ・医療機関等での実施が難しくなった両親学級について、子育て支援センターと連携し、実施した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和5年度も両親学級を継続して、年4回の実施を計画しており、安心して出産・育児ができるよう支援をしていく。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	相談指導事業の実施にあたっては健康づくり課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課、子育て支援センター等関係各所と連携して支援を行っていく。
R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由 両親学級(新米パパママ教室)について、年4回の申込者数が定員より多くあったため、開催回数を年6回に増やし、内容も見直し、実施する。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	口腔衛生事業
R4年度 事業名	子ども口腔衛生事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1961	終了年度	2023
	目的	幼児の虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。 大人のう蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止（口腔機能の低下防止）、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	歯科医師による歯科診察および歯科衛生士による幼児への歯磨き指導を行う。 20歳以上の方を対象に健康診査時等に、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	法令等 根拠	母子保健法および健康増進法	実施 形態	内容 幼児健診時に歯科医師による診察、20歳以上の方を対象に歯周疾患検診を行う（鯖江市歯科医師会に委託）		
現在	民間等委託（一部）					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	歯科健診（1歳6か月児、3歳児健康診査時）		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,100	1,100
				実績値	1,309	1,130	1,089		
	歯科健診実施回数（おとな）		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	0	5	5		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	歯科健診受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	幼児歯科健診受診者/健診受診者数		達成率	100	100	100		
				実数値	1309/1309	1130/1130	1089/1089		
	虫歯のない小学1年生の割合		%	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	48.5	54.1	61.4		
	計算 根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数		達成率	103.0	108.2	122.8		
実数値				319/619	342/632	371/604			
歯周疾患検診受診者数（おとな）		人	目標値	150	150	100	110	120	
			実績値	-	78	104			
計算 根拠	集団健診時受診者		達成率	-	52	104			
			実数値			104/100			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	288	1,273	1,184	1,157	1,950		事業タイプ	単独事業
	決算額	141	1,273	1,174	1,156			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	72,880	1,491
	2	4	1	2	205	健康増進事業費	3,346	459
	3							
	4							
	5以降	(1)1歳6か月児健診歯科衛生士@6,000×1人×24回=144000 (2)3歳児健診歯科衛生士@6,000×1人×24回=144000 (1)歯みがき指導等 消耗品費 46,805円 1歳6か月児健康診査事業歯科医師 24,096×2人×12月=578,304歳児健康診査事業						合計

補助金等	No	R5年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	健康増進事業費補助金			306	
	2					
	3					
	4					
5以降						
					合計	306

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
	事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
有効性	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない

合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

今年度	R5方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
	取組内容	歯科健診や口腔衛生に関する啓発について、歯科医師会と協議し、感染症対策を講じながら生涯を通じての口腔衛生事業として実施する。

来年度へ向けて	R4年度の実績	幼児健診では年48回(1.6健24回、3健24回)健診を実施し、幼児健診受診者全数で歯科健診を行った。歯周病検診(集団)は、年5回104人受診
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	幼児健診および歯周病検診は、感染症対策について引き続き留意する。 健診内容の統一については、鯖江市歯科医師会と協議する。 歯周病検診については、対象年齢40歳への通知や広報等で受診を勧奨する。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	健康増進法の改正により、対象者が20歳、30歳を新たに追加となったため、20歳、30歳にも検診のお知らせを通知する。 また、あらゆる機会を通して、歯周病検診の勧奨を実施する。さらに、検診の際には感染症対策に留意し、継続する。 口腔衛生事業は対象年齢に応じて既存事業の中で事業展開をしているため、既存事業で事業評価をし、本事業の事務事業評価は廃止する。 幼児健診における歯科検診:幼児健康診査事業(事業コード218)に統合 成人・高齢者の歯周疾患検診:健康増進事業(事業コード325)に統合
	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

口腔衛生事業は対象年齢に応じて既存事業の中で事業展開をしているため、既存事業で事業評価をし、本事業の事務事業評価は廃止する。
幼児健診における歯科検診:幼児健康診査事業(事業コード218)に統合
成人・高齢者の歯周疾患検診:健康増進事業(事業コード325)に統合

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	こんには赤ちゃん事業
R4年度 事業名	こんには赤ちゃん事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。				
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。				
	法令等 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容 保健師、助産師による家庭訪問により育児支援情報の提供を行う。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	12	12	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	声かけて訪問した率		%	目標値	100				
				実績値	100				
	計算 根拠	乳児のいる家庭の訪問件数/乳児のいる家庭の数 ※～2020年度		達成率	100				
	保健師・助産師が訪問した率		%	実績値	489/489				
			目標値		100	100	100	100	
計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数 ※2021年度～		達成率		88.1	99.8			
			実績値		480/545	484/485			
			ランク	A	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,766	1,788	1,748	2,217	2,984		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,612	1,710	1,448	2,210			経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	27,457	2,984
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	2,984

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1	子ども・子育て支援交付金(国1/3県1/3)	1,732
	2		
	3		
	4		
5以降			
		合計	1,732

事業要員	正規職員	0.95
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	<p>出産・子育て応援事業における伴走型相談支援の1つとして、生後2か月から4か月までの乳児と産婦を対象に、保健師・助産師による家庭訪問を行う。家庭訪問を実施する在宅保健師・助産師の専門職の人材確保のため、家庭訪問1回あたりの報償費を増額した。</p>	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和4年度は、感染症対策を講じた上でこんにちは赤ちゃん事業を実施した。3月訪問対象者1名を除き、全数に家庭訪問を実施した。訪問見合わせ時から継続して、乳児用体重計の無料貸出しを実施した。(利用者:23件)
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年4月当初は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家庭訪問を見合わせていたが、徐々に再開でき、令和3年度の未訪問者も含め、ほぼ全数に対応できた。今後も、家庭訪問での面談を継続していく。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	幼児健康診査事業
R4年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児および3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	1歳6か月児および3歳児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	健康診査実施回数(1歳6か月児健診)		回	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	26	24	24		
	健康診査実施回数(3歳児健診)		回	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	26	24	24		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	1歳6か月児健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97.5	97.7	99.2		
				達成率	97.5	97.7	99.2		
	計算 根拠	受診者数/対象者数×100 (R6～ 口腔衛生事業の歯科健診受診率も兼ねる)		実数値	657/674	549/562	512/516		
	3歳児健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97.9	97.2	98.5		
				達成率	97.9	97.2	98.5		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100 (R6～ 口腔衛生事業の歯科健診受診率も兼ねる)		実数値	652/666	581/598	577/586			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,368	2,348	1,636	1,585	4,249		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,083	2,348	1,619	1,163			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	72,880	4,249	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,249

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.75
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計 点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	安心・安全に幼児健診を実施し、受診率の維持・向上を図る。また、疾病スクリーニングの判定基準の妥当性及び効率性を検討し精度管理を行う。 令和5年度以降は、1歳6か月児健康診査事業と3歳児健康診査事業が統合し、幼児健康診査事業とする。
来年度へ向けて	R4年度の実績 感染症対策を講じた上で、1歳6か月児健診・3歳児健診をそれぞれ月2回、実施した。 また、未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 未受診者については、健診の受診勧奨を積極的に行い、受診がない場合には保育所等とも連携して全数把握に努める。 また、令和5年度は健診会場が文化の館となるため、安全かつ円滑に健診が行えるようにする。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへの繋がりができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。 令和6年度からは、幼児健診における歯科健診の事務事業評価を本事業にて行う。(口腔衛生事業を廃止し、本事業に統合したため)
	R6方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由 令和6年度からは、幼児健診における歯科健診の事務事業評価を本事業にて行う。(口腔衛生事業を廃止し、本事業に統合したため)

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度 事業名	
	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
R6年度 事業名	
	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	乳児一般健康診査等事業
R4年度 事業名	乳児一般健康診査等事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者(新生児、1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者)に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容 専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	健康診査受診票交付対象数(1か月児)	人	目標値	600	600	580	550	550
			実績値	525	569	493		
	健康診査受診票交付対象数(4か月児)	人	目標値	600	600	580	550	550
			実績値	527	550	522		
	健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)	人	目標値	580	580	580	550	550
			実績値	566	510	554		
	新生児聴覚スクリーニング検査受診票交付対象数	人	目標値		580	580	580	550
			実績値		561	493		
成果指標								
指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024	
乳児一般健康診査等平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98	
		実績値	96.3	95.4	96.7			
計算 根拠	1か月児・4か月児・9～10か月児および新生児聴覚スクリーニング検査の 合計受診者数/合計受診票交付対象者数	達成率	98.3	97.3	98.7			
		実数値	1558/1618	2090/2190	1994/2062			
	ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,931	10,481	10,536	14,016	13,026		事業タイプ	単独事業
	決算額	9,492	9,053	9,491	11,187			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	72,880	13,026
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	13,026

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.29
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	健診の通知書に、健診は児の成長発達を確認するために大切であることを掲載するとともに、引き続き未受診者には受診勧奨を実施する。また、健診の結果、支援が必要な親子については、健康づくり課で実施している相談事業や子育て支援センターに紹介し、各所で連携する。また、新生児聴覚スクリーニング検査については妊娠届出時にチラシを用いて受検の大切さを説明し、受診勧奨を図る。新生児聴覚スクリーニング検査についても検査の結果、精密検査が必要となった場合には保健師が受診の確認を行い、未受診の場合は受診勧奨を行う。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	新生児聴覚スクリーニング検査については、市の発行する受診券を使用せずに受診する場合もあるが(医療保険で実施する、母の住所地が市外場合など)ほぼ全数が受診できている。令和4年度は新生児聴覚スクリーニング検査の検査費用助成を知らず、検査をしなかった例が1件あった。未受診者には電話等で受診するように促している。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	乳児健診の受診票は1か月分まとめて市に返却されるため、受診票に記載された相談に対してリアルタイムに対応することが難しい現状がある。また、令和4年度は新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関から案内されたが料金が助成されることを知らず受診しなかったケースがあり、新生児聴覚スクリーニング検査の必要性や費用助成について周知を徹底していく。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	特になし。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	妊婦一般健康診査事業
R4年度 事業名	妊婦一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。					
	概要	妊婦届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容			
現在	民間等委託(一部)		公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	妊婦一般健康診査受診票交付数 ※転入者含む	人	目標値	700	700	600	580	550
			実績値	595	579	549		
			目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	妊婦一般健康診査受診率	%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	97.3	104.6	98.2		
	計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) の受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。	1人当たりの	達成率	114.5	123.1	115.5	
			実績値	6349/6545	6659/6369	5930/6039		
			ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由							

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55,681	58,935	56,300	56,283	54,449		事業タイプ	単独事業
	決算額	52,634	52,141	53,021	46,006			経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	72,880	54,449
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	54,449

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
5以降			
		合計	0

事業要員	正規職員	0.24
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計 点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。受診券の結果から妊婦の健康課題を把握し、適切な情報提供を行うことで受診率の向上に努める。妊娠前からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和4年度の妊婦届出数(転入含む)は549件であり、その全数で面接を行った。面接の際は、アイアイ親子サポートセンターのチラシを配布し、周知を行った。R5.1月から開始した出産・子育て応援事業の伴走型相談支援と給付金の申請手続きをあわせて実施した。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	面接に関しては全数実施できており、受診券の返信から未受診者の把握および対応ができています。今後も妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査の周知徹底をする。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	令和6年度から新たに、産後1か月の出産後間もない時期の産婦に対する産婦健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対して、早期に支援する。妊婦健診受診券発行時に産婦健康診査受診券を追加する。妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査に合わせて、産婦健診の周知徹底をする。 また、多胎児を妊娠した妊婦に対して、健康診査5回分の受診票を追加交付し、多胎妊婦の負担軽減を図る。低所得の妊婦に対しては、初回の産科受診料を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	R6年度の新規事業のうち、産婦健康診査・多胎妊娠の妊婦健康診査・低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、当事業に集約する。

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	予防接種事業
R4年度 事業名	予防接種事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種による免疫の獲得により、感染症の流行的な発生を未然に防止する。 また、骨髄移植手術やがん治療等の理由により、予防接種法に基づき接種した定期の予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種を再接種する者の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の発生及びまん延を予防するため、当該予防接種に要する費用を助成する。				
	概要	定期の予防接種として、ロタウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。 任意の予防接種で、成人の風しん予防接種、ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種の費用の一部助成を実施する。 また、予防接種法のA類疾病に係るワクチンのうち、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと判断されたものについては、再接種に係る費用を一定の限度額で助成する。				
	法令等 根拠	予防接種法、感染症予防法	実施 形態	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内広域での委託契約を結び実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	個別予防接種 指定医療機関数		医療機関	目標値	185	185	185	185	195
				実績値	185	194	200		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	予防接種接種率		%	目標値	90	95	95	95	95
				実績値	96.5	96.8	95.6		
	計算 根拠	受診者数/対象者数×100 (H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象		達成率	107.2	101.9	100.6		
				実数値	15350/15903	13,420/13,862	13,887/14,525		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

Table with 6 columns: 区分, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023. Rows: 事業費, 予算額, 決算額. Includes sub-tables for 会計 (会計, 一般会計) and タイプ (事業タイプ, 単独事業) and 経費区分 (経費区分, 物件費).

DO(実施)

Table with 6 columns: No, 款, 項, 目, 事業, R5年度事業名, 予算書額, うち事業額(千円). Includes a summary row for 合計.

Table with 3 columns: No, R5年度補助金等名称, 金額(千円). Includes a summary row for 合計.

Table with 2 columns: 事業要員, 人数. Rows: 正規職員 (0.537), 会計年度職員 (0.333), ※所要時間 (0).

CHECK(評価)

Checklist table with 4 columns: 合計点数, 点数区分, 次年度方向性の目安, 判定. Includes criteria for implementation and a summary row.

Checklist table with 2 columns: 効率性, 有効性. Includes criteria for efficiency and effectiveness.

ACTION

Action plan table with 2 columns: 今年度, 来年度へ向けて. Includes R5 and R6 directionality and implementation details.

【提案型市民主役事業実施】

Table with 6 columns: 年度 (2020-2024), 取組選択, 実施状況. All entries are '不可能' and '未実施'.

Table with 2 columns: R5年度事業名, R6年度事業名. Includes amounts for 市民主役事業.

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	保健対策推進事業			
R4年度 事業名	保健対策推進事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。健康づくりの啓発活動。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	健康づくり推進協議会の開催、健康づくり推進員の活動、さばえ食と健康・福祉フェア	
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	健康づくり推進員の委嘱		人	目標値	300	280	270	270	270
				実績値	280	280	279		
	食と健康・福祉フェアの開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	-	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	食と健康・福祉フェアの参加者数		人	目標値	2,400	2,400	500	500	500
				実績値	-	-	500		
計算 根拠			達成率	-	-	100			
			実数値						
			ランク	-	-	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	996	1,147	1,303	647	353		事業タイプ	単独事業
	決算額	996	944	955	288			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	1	1	102	委員報酬	109	109	
2	4	1	1	201	保健衛生事務諸経費	1,313	110	
3	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,295	134	
4								
5以降								
							合計	353

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 健康づくり推進員活動として、特定健診・がん検診の受診勧奨、運動習慣の定着について、声掛けを通して市民への普及啓発を行う。健康づくり推進協議会では、保健事業の進捗状況の確認と評価を実施する。さばえ食と健康・福祉フェアは、市内量販店にて開催する。

来年度へ向けて R4年度の実績 健康づくり推進協議会の開催4回(第7期保健計画策定のため、策定委員会として開催)、健康づくり推進員の委嘱279人、さばえ食と健康・福祉フェアの開催1回

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 健康づくり推進協議会では保健事業の今後の取り組みについての意見を聴取し、事業の評価を行う。健康づくり推進員には、自分自身や家族や地域へと健康づくりの輪を広げる声掛け活動の支援を行う。さばえ食と健康・福祉フェアは、年1回、市内量販店において開催予定で、広く市民に周知を図る。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 健康づくり推進員活動として、特定健診・がん検診の受診勧奨等について、推進員による地域に根差した声掛け活動の更なる推進を図る。健康づくり推進協議会では、策定した保健計画をもとに保健事業の進捗状況の確認と評価を実施する。また、市民や各種団体からの意見をもとにニーズに基づく健康づくり施策の更なる検討を図る。さばえ食と健康・福祉フェアは、市内量販店にて開催し、健康づくりに関する周知を図る。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

R6年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	休日当番医制運営事業
R4年度 事業名	休日当番医制運営事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課			開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。						
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。						
	法令等 根拠 現在	医療法 民間等委託(全部)	実施 形態	内容 市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	開設日数		日	目標値	72	72	72	73	73
				実績値	72	72	72		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率	100	100	100		
				実数値	144/144	144/144	144/144		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,361	3,395	3,381	3,399	3,402		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,361	3,395	3,381	3,399			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	1	1	301	救急医療対策事業費	3,402	3,402	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,402

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	鯖江市医師会と連携し、休日当番医制の周知を図り、市内の救急医療体制の確保に努める。

来年度の実績	R4年度 開催日数 72日
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	病院群輪番制病院(第二次救急医療体制)の負担を軽減するため、広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制の周知を図る。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金
R4年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	市民公開講座		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	-	1		
	計算 根拠	市民公開講座開催回数		達成率	-	-	100		
				実数値					
	住民への医療に関する啓発活動		回	目標値	1	1	1	-	-
				実績値	1	1	-		
	計算 根拠	2020~2021年(コロナにより市民公開講座が開催できなかったため広報に健康の記事を掲載した)		達成率	100	100	-		
				実数値					
				ランク	A	-	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270	243	243	243		事業タイプ	単独事業
	決算額	270	270	243	243	243		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	243	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	243

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	住民への医療に関する啓発活動のため、市の実情にあった内容の検討を行う。 市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が連携し、市民の健康管理や健康思想の普及を図る。
来年度へ向けて	R4年度実績 市民公開講座1回
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 市民公開講座を開催
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 鯖江市医師会とは、市の健康課題や健康ニーズ等を医師会と共有をしながら、あらゆる保健事業を協議しながら連携を図る。このことにより、市民の健康管理や健康思想の普及を図る。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金
R4年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。			

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	歯の健康フェスタ開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	-	-	-		
	計算 根拠	歯の健康フェスタはコロナ禍で休止。	達成率	-	-	-		
			実数値					
ランク			-	-	-			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	63	63	63	57	57		事業タイプ	単独事業
	決算額	63	0	0	42			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	57	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	57

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 市民の口腔衛生向上のために必要な啓発を鯖江市歯科医師会と協議し、コロナ禍での支援を工夫して実施する。

来年度へ向けて R4年度の実績 コロナ禍が継続していることもあり、歯の健康フェスタが実施できなかった。また、鯖江市歯科医師会としても会議を設ける機会が減少したことにより、市民への啓発活動を十分に行うことができなかった。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 歯の健康フェスタを開催し、歯の健康づくりの啓発を実施

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 歯科医師会との連携により、幼児健診や歯周病健診の質の維持を図る。新興感染症などによって対面的な啓発活動が行えない場合の対応について検討する。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金
R4年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	理事会開催数 ※～2020年度		回	目標値	1				
				実績値	1				
	計算 根拠	理事会開催回数		達成率	100				
	実数値								
	会員数 ※2021年度～		人	目標値		280	270	260	260
				実績値		280	279		
	計算 根拠			達成率		100	103.3		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	45	45	40	40	40		事業タイプ	単独事業
	決算額	45	45	40	40	40		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。従来より活動していた結核予防やしあわせ体操の普及について、活動を強化する。また、子育て支援についても感染症対策を講じながら活動を行う。
来年度へ向けて R4年度の実績	コロナ禍のため、声かけ活動などができないなど活動に制限があったが、できる範囲で複十字シール活動として募金活動を通して結核予防の重要性を市民に啓発した。また、健康・福祉フェアや地区公民館や他団体活動に参加し、愛育会活動や結核予防、しあわせ体操の普及を行った。新たに、愛育会活動のパネルを作成し、愛育会活動をPRした。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら、健康づくりに関する普及啓発等を少しずつ実施してきた。令和5年度は、各地区理事や支部長の交代もあるため、愛育会活動について、理解を深めながら、展開できるようにしていく必要がある。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	がん検診事業
R4年度 事業名	がん検診事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。 ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われており、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図る。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳がん検診を集団検診および個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。 がんの早期発見、早期治療につながるよう、要精密検査の方に、結果通知、再受診勧奨を行い、適切な治療を促す。 年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～69歳の人を対象(過去に、ピロリ菌の検査を受けた方は対象外)に、集団検診および医療機関において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。				
法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、健康管理協会に、検診結果の通知や結果の管理および精密検査対象者への受診勧奨業務を委託して実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	検診回数(集団検診)(半日1回)	回	目標値	145	116	88	27	27
			実績値	32	105	88		
	検査実施医療機関(個別)	回	目標値				28	28
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	市が実施するがん検診受診率	%	目標値	44	26	26	28	30
			実績値	24.4	26.5	34.0		
	計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)	達成率	55.5	101.9	130.8		
			実数値	9,700/30,497	8,086/30,497	8,994/26,432		
	陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合 ※～2021年度	%	目標値	100	100			
			実績値	100	100			
	計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)	達成率	100	100			
実数値			39/39	64/64				
	ランク		C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	53,726	62,525	57,545	60,985	56,425		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	51,737	51,737	50,916	56,249			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	204	がん検診事業費	56,727	56,425
2							
3							
4							
5以降	がん患者アピアランスサポート事業(302千円)を除く						
						合計	56,425

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	がん検診受診者拡大事業補助金(国1/4 県1/4)	157
2	市町検診受診率アップ事業補助金(県1/2)	476
3	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国1/2)	705
4	大腸がん検診徴収金	200
5以降	ピロリ菌等検査支援事業補助金	211
合計		1,749

事業要員	正規職員	1.4
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	受診勧奨対象者(受診券一斉発送対象者)および集団検診の定員数を拡大し、受診希望者が受診できる環境を整える。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	受診率は34.0%であった。22~39歳の若年者で前年受診歴がない方に対して子宮頸がん受診券を送付した。医療機関への負荷も考慮し、継続受診者のうち年代等を絞って受診再勧奨を実施した。要精密検査者には、受診勧奨チラシを送付し、精密検査未受診者には、健康管理協会に委託し、受診勧奨を実施した。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	若年者へ子宮頸がん受診券を送付したことで受診率が伸びた。他の4がんは受診数は変わっていない状況である。受診率向上に向けて、他のがん検診の再勧奨通知ならびに若年者の子宮頸がんも継続して再勧奨通知を行う。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	他機関と連携しながら、個別医療機関での受診を積極的に勧奨する。令和4年度に子宮頸がんを受診した若年者が継続的に受診するよう再勧奨を実施する。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	食生活改善推進事業
R4年度 事業名	食生活改善推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。				
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容 食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・ 栄養実習など)		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・ 育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	30	30	10	5	8
				実績値	-	-	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指 導の受講者数			目標値				-	-
				実績値			-		
	計算 根拠	各種栄養指導の年間の受講者 ~2019年度		達成率			-		
				実数値			-		
	食生活改善に関することの伝達者数		人	目標値	1,500	1,500	1,000	1,000	1,200
				実績値	1,084	2,541	2,507		
	計算 根拠	食生活改善推進員の個人での活動支援:野菜摂取や減塩について声かけ や電話、メール、ライン、SNS等を使っての伝達。 コロナ禍において、声かけでの活動ができない時があるため、目標値を見直		達成率	72.2	169.4	250.7		
				実数値					
				ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	695	543	357	579	576		事業タイ	単独事業
	決算額	583	105	225	397			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	202	食生活改善推進事業費	576	576	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	576

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.62
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	食生活改善活動として、野菜摂取の増加と減塩による食生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラスの啓発活動と減塩普及活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化し、個別指導では、個々に合わせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。
来年度へ向けて R4年度の実績	地区公民館との連携を取り、特定健診やイベント時に日本型食生活について、展示物やアンケートにより普及啓発を行った。個人での啓発活動として、チラシの配布や声かけ、電話、メールやライン、Facebook、SNS等の普及啓発に取り組んだ。また、地区の会員数に差があるため、中学校区での組織を立ち上げ、近隣地区の応援体制により活動を行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和4年度は活動の制限が弱まり少しずつ活動の再開ができるようになったため、活動数が増加している。令和5年度はさらなる活動の増加が見込まれるが、会員の高齢化や継続会員の減少により今後の活動内容の見直しを継続的にを行い、他課、公民館等との連携により活動の維持に努める必要がある。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	食生活改善の普及啓発が活発に行えるように組織の体制を整え、適切な内容で行えるよう、随時マニュアルを更新し、内容の統一を図る。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	健康増進事業
R4年度 事業名	健康増進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課			開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。地域における健康づくりや団体に楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、健康診査・がん検診の受診率の向上に繋げる。						
	概要	生活習慣病予防や疾患管理、運動習慣の定着を図るため、健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検診などを実施する。また、ライフスタイルに応じた健康体操の普及・指導を行う。						
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容				
現在	民間等委託(一部)		H22から町内の出前健康講座を開催していたが、H31年度からは町内ではなく、地区公民館で出前講座を開催することとした。肝炎ウイルス検査は、集団健診会場で同時実施しており、健診委託業者に業務を委託している。					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	健康教育(出前講座等)実施回数	回	目標値	10	10	12	100	100	
			実績値	14	14	99			
	ポイントによる健康づくり事業数	回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1			
	歯周疾患検診実施回数 (2024年度から評価)		目標値						
			実績値						

DO (実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数	人	目標値						
			実績値						
	計算 根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数(～2019)	達成率						
			実数値						
	健康教育(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数	人	目標値	100	100	100	1,500	1,500	
			実績値	338	230	1,835			
	計算 根拠	2020(コロナ禍)～出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)や健康カフェ等の延べ参加者数	達成率	338	230	183.5			
			実数値						
歯周疾患検診受診者数		目標値							
		実績値							
計算 根拠	2024年度から評価	達成率							
		実数値							
計算 根拠		達成率							
		実数値							
			ランク	A	A	A			

前年度 ランク B、Cの 理由	
--------------------------	--

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,874	2,026	2,002	2,374	1,624		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	5,266	375	1,121	1,111			経費区分	物件費

DOO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,346	1,624	
2								
3								
4								
5以降	歯科保健・自殺対策・ウォーキングを除く							
							合計	1,624

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金	953
2		
3		
4		
5以降		
合計		953

事業要員	正規職員	2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	生活習慣病予防や疾患管理、運動習慣の定着を図るため、健康教室、健康相談や訪問指導などを実施する。また、ライフスタイルに応じた健康体操の普及・指導を行う。

来年度の実績	R4年度 感染に留意しながら集合型の教室を開催したり、オンラインによる教室にしたりして、市民が参加しやすい形式で開催した。ポイントによる健康づくり事業 1回
向けて	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 生活習慣病や肥満、禁煙対策は、広報やホームページなどで啓発する。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 令和6年度からは、本事業内で20歳以上を対象とした歯周疾患検診の事業評価を行う。
	R6方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由 令和6年度からは、本事業内で20歳以上を対象とした歯周疾患検診の事業評価を行う。

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R6年度 事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R5年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業
R4年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療・男性不妊治療について、1回あたりの治療費から県助成額を引いた後の自己負担額(上限6万円)を全額助成する。助成の回数は、県の助成の回数に準ずる。なお、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可。				
	法令等 根拠	現在	市直営	実施 形態	内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合は、初年度に限り年間6回まで)の助成を行う。また男性不妊治療(精巣内精子採取術)を受け、交付金の対象となり得る夫婦の申請により、1回5万円を限度に助成を行う。

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	助成件数/申請件数		達成率	100	100	100		
				実数値	111/111	119/119	14/14		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,757	10,057	12,000	12,000	9,000		事業タイプ	単独事業
	決算額	10,757	10,057	10,215	1,265			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	27,457	9,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	9,000

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	96

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、令和5年4月1日以降に特定不妊治療を開始した方については、県助成後の1回の治療あたりの自己負担額(上限6万円)を全額、市が助成する。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和4年度から不妊治療が医療保険適用となり、移行期の治療計画に支障がないよう経過措置としての助成を実施し、申請者延14名、実14名に対して特定不妊治療費の一部助成を行った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	不妊治療が国の医療保険適用となり、県での助成制度化も拡充されたことから、市の助成事業は令和4年度で終了の予定だったが、保険適用となつてからの他市町の動向や市民の要望等から、令和5年度の助成額は、県助成後の自己負担を全額助成し、助成回数は県助成回数と同様とした。このことにより、特定不妊治療を受ける者の自己負担がなくなり、経済的負担の軽減となる。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	健康診査事業(若年、後期高齢者)
R4年度 事業名	一般健康診査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	若年：健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。 後期：健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	法令等 根拠	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容 若年：集団健診会場で、ピロリ菌抗体検査などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、集団健診機関に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。後期：かかりつけ医を持ってもらうよう、県医師会に加盟の指定医療機関へ健診実施から結果通知までの業務委託を実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	若年者対象の健診(集団健診)実施回数(半日1回)		回	目標値	14	30	19	15	15
				実績値	12	28	19		
	後期高齢者健康診査の受診勧奨回数 (評価は2024年度から。通知数・ちらし配布回数)			目標値					3
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	若年者の健診受診者数		人	目標値	50	80	80	80	80
				実績値	41	77	96		
計算 根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率	82	96.3	120			
			実数値						
後期高齢者健康診査の通知率			目標値					100	
			実績値						
計算 根拠	健診送付数÷健診対象者数 (評価は2024年度から)		達成率						
			実数値						
			ランク	B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,113	487	955	907	700		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	863	347	610	537			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	26,001	700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	700

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	健康増進事業補助金(県2/3)	66
2		
3		
4		
5以降		
合計		66

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11	効果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
点数区分	0点~8点		
	9点~16点		
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止		
判定	維持または事務改善		

ACTION

今年度 R5方向性⇒ 維持

取組内容 39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。

来年度へ向けて

R4年度実績 電子申請による健診申込や受診券発行申請を行ったことにより、受診しやすい環境は整えた。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えは残っているものの、健診機会がないため受診したいという若年者が令和2年度よりほぼ2倍となった。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 毎年の健診等で健康管理をしていくことが重要であることから、広報、公民館報やホームページ等で健康管理や生活習慣改善について啓発を行う。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
 健診回数や定員の関係で受診機会が限られてくるが、集団健診を対象者を絞った形での実施で広く周知することで受診機会を確保する。国保の40歳未満の方への取組みが必要となっており、40歳からの国保特定健診受診に繋がるよう、受診勧奨ならびに国保枠を設けた形での実施を行う。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。
 一般健康診査(若年者対象の健診)と後期高齢者健診は、取組内容や評価内容等も同様であるため、後期高齢者健康診査事業(事業コード2539)を廃止し、健康診査事業(若年、後期高齢者)という名称で事業評価をする。

R6方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由
 一般健康診査(若年者対象の健診)と後期高齢者健診は、取組内容や評価内容等も同様であるため、後期高齢者健康診査事業(事業コード2539)を廃止し、健康診査事業(若年、後期高齢者)という名称で事業評価をする。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	後期高齢者健康診査事業
R4年度 事業名	後期高齢者健康診査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	2023
	目的	健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、早期治療やフレイル予防に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。					
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。					
	法令等 根拠 現在	高齢者の医療の確保に関する法律 民間等委託(一部)	実施 形態	内容 県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内26ヶ所) 指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	指定医療機関(県内個別健診)		箇所	目標値	295	295	286	286	286
				実績値	285	286	283		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	健診受診率		%	目標値	25	25	20	20.8	21
				実績値	18.9	18.5	20.6		
	計算 根拠 (対象者数 9,150人 受診者数 1,900人で算定)			達成率	75.6	74	103		
				実数値	1684/8908	1644/8881	1864/9062		
			ランク	C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	24,466	23,629	26,739	27,007	25,196		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	24,075	21,910	21,306	23,097			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	26,001	25,196	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	25,196

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	後期高齢者健康診査事業補助金	20,305
2		
3		
4		
5以降		
合計		20,305

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
9点~16点	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防やフレイル早期発見の健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンやフレイル事業などで76~78歳への受診勧奨を強化する。
来年度へ向けて R4年度の実績	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を実施した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	本事業については継続するが、事務事業評価については、以下のとおりとする。 一般健康診査事業(事業コード2538)と統合し、本事業の事務事業評価は廃止。令和6年度は、健康診査事業(若年、後期高齢者)という事業名で評価する。 一般健康診査と後期高齢者健康診査は同じ款項目で、取組内容・評価内容等も同じであるため、事業を連携した方が評価がしやすいため。
R6方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(他事業との連携・統合)"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由 一般健康診査事業(事業コード2538)と統合し、本事業の事務事業評価は廃止。令和6年度は、健康診査事業(若年、後期高齢者)という事業名で評価する。 一般健康診査と後期高齢者健康診査は同じ款項目で、取組内容・評価内容等も同じであるため、事業を連携した方が評価がしやすいため。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)
R4年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。					
	概要	40歳から74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。					
	法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と健診委託機関に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	特定健診(個別健診)会場数	箇所	目標値	295	295	286	283	283	
			実績値	287	288	283			
	特定健診(集団健診)実施回数	回	目標値	14	30	19	15	15	
			実績値	12	25	19			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	特定健診受診率	%	目標値	37	38.5	30	30	30.5	
			実績値	21.1	26.2	28.3			
計算 根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※「データヘルス計画」における目標値としているが、R4年度よりコロナ禍の健診であり環境も異なることから受診者数や対象者数を見直した形で設定する。	達成率	57.0	68.1	94.3				
		実数値	1,912/9,076	2,333/8,896	2,348/8,287				
		ランク	C	C	B				
前年度 ランク B、Cの 理由	前年度に比べると伸びはあったが、新型コロナウイルス感染症により、定期の受診の機会を逃したり、受診控えとなったり、受診時期の変更の影響が継続していると考えられる。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	43,967	42,964	42,964	40,743	35,513		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	35,252	21,240	24,665	25,878			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	42,528	35,513	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	35,513

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金	12,133
2	保険者努力支援交付金(事業費連動分)	3,288
3		
4		
5以降		
合計		15,421

事業要員	正規職員	0.7
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行う。令和元年度受診有りであれば健診から離れている未受診者を受診行動に戻すための勧奨も行う。
来年度へ向けて R4年度実績	健診開始時期を早めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために予約制による健診として実施した。受診率は前年より増加したが、令和元年度の水準までは戻っていない。未受診対策において、新型コロナの受診控えになっている可能性があるため、これまで健診を受けたことがある不定期受診者と連続受診者への勧奨を行った。不定期受診者は前年度より増加となっているが、不定期受診者は連続受診者に比べて受診率は半分に留まった。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	受診率向上に向けて、広報等での健診の啓発及び通知による受診勧奨を行う。また、医療機関での健診受診の機会が増えるように医師会との連携を強化する。さらに、健診の満足度を高めるように、市民ニーズに合った開催方法を検討する。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	医師会や関係機関と連携し、将来にわたって健康管理を行うためにかかりつけ医を持つ体制づくりを行う。その一環として特定健診をかかりつけ医で受けることを推奨し、勧奨内容についても個別健診(医療機関)での受診勧奨に重点を置く。集団健診については、個別健診を補完できるように、また市民が受けやすい日程や健康管理に必要な健診内容については工夫して設定する。未受診への勧奨についても、これまで受診してきた方が継続して受診してもらえるように勧奨通知を改善する。
R6方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	令和5年度からは総合政策課の政策デザインで、受診率向上に向けて支援を受けている。

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)
R4年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳~74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。				
	概要	40歳~74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果、内臓脂肪症候群(以下、メタボ)の該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボ予防や生活習慣病の重症化予防のための保健指導を行う。				
	法令等 根拠 現在	高齢者の医療の確保に関する法律 民間等委託(一部)	実施 形態	内容 特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康づくり課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	6	6	9		
成果指標								
指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
特定保健指導実施率		%	目標値	55	55	28	28	30
			実績値	19.7	24.5	29.0		
計算 根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※データヘルス計画の目標値としているが、コロナ禍において、動機や指導の方法が異なる		達成率	35.8	44.5	103.6		
			実数値	45/229	68/277	78/269		
			ランク	C	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	1,611	1,576	2,140	2,282	2,684		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	601	435	273	939			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費		42,528
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,684

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1	特定健康診査等負担金(2/3)	1,786
2			
3			
4			
5以降			
		合計	1,786

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
	9点~16点
	事務改善または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、引き続き、利用者との調整を市が行い、医師会や委託業者につなぐ体制を整える。また、済生会人間ドック時に特定保健指導の同時実施、集団健診の日程を決めての結果説明を兼ねた保健指導など、多様な機会を整え、保健指導を行う取り組みを実施する。このように実施体制を整えるため、市医師会や委託業者、国保年金課と連携を強化し、協議検討し実施する。
来年度へ向けて R4年度の実績	集団健診の場合、健診結果が届いてから、特定保健指導対象者に利用勧奨を行い、同意が得られれば訪問または来所での保健指導、初回面接を行った。特定保健指導の対象者で、受診勧奨値(血液検査等の結果、病院受診の必要がある値)の者には、再度受診勧奨を行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	・利用勧奨と共に、受診勧奨値の方へ病院受診の受診勧奨を継続的に行い、生活習慣予防、重症化予防に繋げる。 ・利用勧奨は、通知物、電話が主となっているが、住所以外の連絡不明者については、訪問を行う。 ・39歳以下の若年層の受診勧奨値が2割の現状があり、若年層に保健指導を行い、早期介入することで、40歳以降の特定保健指導該当者数を減らす。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	効率性を図るため、医師会や委託業者に加えマンパワーを確保し、体制整備を行う。指導内容が適切に対応できるようにマニュアルの見直し、更新を行う。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	地域自殺対策強化事業
R4年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体と連携し総合的に取り組む。				
	法令等 根拠	自殺対策基本法	実施 形態	内容 市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		こころの健康づくり講演会等の開催回数	回	目標値					
				実績値					
		こころの相談会や講座等の開催回数	回	目標値	18	25	24	24	24
				実績値	22	20	26		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
		こころの健康づくり講演会等の参加者数	人	目標値					
				実績値					
	計算 根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率					
		こころの相談会や講座等の参加者数	人	目標値	40	60	50	100	100
				実績値	46	51	112		
	計算 根拠	R2年度からは心の相談会の参加者数と講座の参加者数を指標とする。		達成率	115	85	224		
				実績値					
			ランク	A	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,343	540	835	1,028	947		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	1,041	490	592	842			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,346	947	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	947

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域自殺対策強化事業補助金(国1/2)	473
2		
3		
4		
5以降		
合計		473

事業要員	正規職員	0.23
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	令和4年度に策定した地域自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、ゲートキーパー養成講座やこころの健康づくりに関する啓発・相談事業を実施していく。
来年度の実績	R4年度 感染対策に留意し、ゲートキーパー養成講座を開催した。コロナうつなど精神的な不調が危惧されたため、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会は感染対策に留意して継続して実施した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍において、うつなど精神的な不調を抱える人が増えることが危惧されており、心の相談会の需要は高い。相談者の状況に合わせ、相談会での対応に加え、必要に応じて保健師による訪問・電話等で対応する。また、講座等で心の健康に関する啓発を実施する。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業
R4年度 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、糖尿病の合併症である糖尿病性腎症を予防するため、血糖値の高い者または腎機能の低下が見られる者に対し受診勧奨し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。					
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、通知物により、医療機関への受診勧奨を行う。受診した際には医療機関から情報提供書の提出をお願いし、情報共有し、医師の指示のもと、管理栄養士または保健師等が保健指導を実施する。					
	法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容			平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	訪問等件数(指導件数)		件	目標値					
				実績値					
	受診勧奨数(通知による勧奨)		件	目標値	60	60	40	40	40
				実績値	33	34	38		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	訪問指導率(保健指導率)		%	目標値					
				実績値					
	計算 根拠	保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介) = 保健指導率 2019年度まで		達成率					
				実数値					
	医療機関を受診する受診率		%	目標値	100	100	50	50	50
				実績値	57.5	50.0	57.9		
	計算 根拠	情報提供書およびKDBシステムや電話連絡等で把握できた人数/受診勧奨数*コロナ禍において、勧奨や指導の方法が異なるため、目標値を見直し設定する。2020年度から		達成率	57.5	50.0	115.8		
実数値				19/33	17/34	22/38			
			ランク	C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	207	299	298	623	615		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	112	77	62	116			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
	1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費		42,528	615
2									
3									
4									
5以降									
								合計	615

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1	保険者努力支援制度(事業費連動分)	615
2			
3			
4			
5以降			
		合計	615

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
	9点~16点
	事務改善(事務プロセスの改善)

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が必要不可欠となるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。高齢者一体的事業の実施の準備として、後期高齢者の抽出もを行い、受診勧奨、保健指導を行う。	
来年度の実績	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 通知物により受診勧奨し、その後電話で受診の有無を確認し保健指導を行った。受診の有無を確認できない者には、再受診勧奨の通知を送付した。また、医療機関を受診した者のうち、医師から保健指導の指示があった場合は約6か月間の指導を行い、定期的に指導内容を医療機関に報告するなどの情報共有を図った。	
来年度へ向けて	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 年度をまたいで医療機関からの保健指導の指示(情報提供書の提出)があり、継続して委託(福井県栄養士会)で保健指導を行う体制を整えた。	
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 効率化を図るため、対象者抽出を絞り込み優先順位をつけ、受診勧奨の方法や事務作業の内容の見直しを行う。また、保健指導内容を個々にあわせるため、ケースカンファレンスを十分にやり、業務手順を整え、更新していく。	
	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	目の健康づくり事業
R4年度 事業名	目の健康づくり事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	近年、メディアやパソコン等の急速な普及に伴い、視力低下等心身への影響が懸念されている。視力不良の早期発見、早期治療に努めるとともに、メディアやパソコン等の適正使用や目の体操について子どものみならず市民に広く啓発する。					
	概要	1歳6か月児健診や3歳児健診において保護者に対してメディア等の適正利用に関する指導・啓発を行う。 3歳児健診でオートレフラクトメーターを使用した視力検査により、視力不良の早期発見、早期治療に努める。 目の健康に関する啓発活動や「めがねのまちの目のけんこう体操」の普及啓発を行う。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容 看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型市民主役事業としてNPOみるみえるに委託。			
現在	民間等委託（一部）						

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率	%	目標値	100	100	95	95	95
			実績値	96.9	94.7	97.6		
	計算 根拠	屈折検査実施数/3歳児健診受診数	達成率	96.9	94.7	102.7		
			実数値	632/652	550/581	563/577		
	ランク		A	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	120	120	256	256	256		事業タイプ	単独事業
	決算額	110	104	96	256			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	72,880	96	
2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,295	160	
3								
4								
5以降								
							合計	256

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	250

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
効率性	効果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
有効性	

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。一般向けの啓発は、目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた活動を、提案型市民主役事業として実施。
来年度へ向けて R4年度の実績	3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施。未検査児には、概ね半年後に再度3歳児健診開催時に呼び出し、検査を実施。一般向けの啓発は、提案型市民主役事業として実施
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	3歳児健診での屈折検査を実施する。子どもから大人まで幅広い年齢層に啓発する。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	特になし
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	未実施

R5年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 160

R6年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 160

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)
R4年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。				
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援、②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有、③全ての妊産婦の状況を継続的に把握、④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
	法令等 根拠	母子保健法および子ども・子育て支援法	実施 形態	内容		
現在	市直営		母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。			

活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	母子保健コーディネーターの配置	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数	達成率	100	100	100			
		実数値	110/110	105/105	163/163			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,492	7,616	8,853	8,562	9,084		事業タイ	交付金事業
	決算額	5,987	7,616	7,696	7,895			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R5年度事業名		
					予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202 母子保健事業費	27,457	9,084	
2							
3							
4							
5以降							
						合計	9,084

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども子育て支援交付金(国1/3県1/3)	6,182
2	幼児親子教室参加者負担金	24
3		
4		
5以降		
合計		6,206

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	健康づくり課内のアイアイ親子サポートセンターに、母子保健コーディネーターを配置し、必要に応じて関係機関等と連携しながら妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談および支援を行う。今後も、広報誌やホームページを活用し、市民や関係機関に「アイアイ親子サポートセンター」の一層の周知に努めていく。 発達相談支援事業については、引き続き子育て支援センターにいと連携し、切れ目のない支援を継続する。
来年度の実績	母子の健康不安等により、母子保健型子育て世代包括支援センターの役割は大きくなっている。 要支援妊産婦への電話や訪問を実施し、支援実施率は100%だった。 発達相談支援事業については、子育て支援センターと連携し実施した。子育て支援課と連携し、必要時タイムリーに支援を必要とする母子に情報提供できるツールとして、配布用のリーフレットを作成した。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	今後も支援実施率の100%を維持できるよう、あらゆる機会を捉えて関係機関と連携し、「アイアイ親子サポートセンター」の周知に努めていく。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	支援が必要な母子に対して、母子保健コーディネーターを中心に、妊娠期から子育て期まで切れ間なく、きめ細やかに対応できる体制がとれるよう関係機関との連携し、情報交換を積極的に行っていく。
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	児童福祉法等の一部を改正する法律により、子育て世代包括支援センターをこども家庭センターの母子保健機能として、母子保健コーディネーターを配置し、継続的に支援が必要な母子に対し、サポートプランを作成し、関係機関等と連携しながら妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談および支援を行う。 上記により、令和6年度の事業名称は、利用者支援事業(母子保健)に変更する。 また、利用者支援事業は、重層的支援体制整備事業としても位置づける。

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業）
R4年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業）

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。					
	概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援（電話・訪問・来所等）特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、地域の子育て支援者と連携し、公民館等において育児相談会を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容			助産師を月10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鯖江での育児相談会および生後9～11か月の母子への訪問についても保健師等の専門職種を雇上げし、相談支援事業を展開する。
現在	民間等委託（一部）						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	助産師の配置		人	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	育児学級開催回数		回	目標値	24	24	22	12	12
				実績値	8	21	22		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	すくすく育児相談参加率			目標値	50.0	50.0			
				実績値	12.0	18.2			
計算 根拠	実人数/出生数 ※～2021		達成率	24.0	36.4				
			実数値	60/501	102/561				
電話相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	89.6	97.0	97.3			
計算 根拠	電話相談実施数/産婦数		達成率	89.6	97.0	97.3			
			実数値	450/502	584/602	469/482			
すくすく育児相談対応率			目標値			100	100	100	
			実績値			98.5			
計算 根拠	相談者数/申込者数 ※2022～		達成率			98.5			
			実数値			195/198			
			ランク	C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,947	2,290	2,198	4,311	4,866		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	1,686	2,221	1,958	3,308			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	202	母子保健事業費	27,457	4,866
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,866

補助金等	No	R5年度補助金等名称			金額(千円)
	1	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)			2,433
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,433

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	令和4年度から新たに開始した生後9~11か月頃の母子に対して保健師・助産師のアウトリーチ訪問について、対象月齢を生後7~8か月頃に前倒して、実施し、不安や悩みを聴くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。子育て支援課所管であるハーフバースティ事業等とも連動させ、事業の周知を行い、切れ目のない支援に努める。	

R4年度の実績 助産師による産婦への電話相談実施率は97.3%だった。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地区とアイアイ鯖江ですく育児相談を実施した。時間を指定し、人数を制限したことで、一組の親子とじっくり話ことができ、相談者195名(延べ人数)の参加があった。令和4年5月から、生後9~11か月頃の母子に対して保健師等の専門職の訪問指導とオムツ配布を実施している。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
 妊娠前からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げる。個別相談についても、電話だけでなく、来所や訪問など相談者のニーズに合わせた相談をしていきたい。
 令和5年4月からは、生後9~10か月児を対象にしていた訪問を生後7~8か月児に実施するよう変更し、オムツの現物配布ではなく、オムツ券を配布することとした。訪問時期の変更に伴い、母子に対しての訪問指導の内容の統一化を行う。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
 特になし

R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	令和6年度から、事業名を「産前・産後サポート事業」のみとしたい。

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名		R5年度事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名		R6年度事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	がん患者アピアランスサポート事業
R4年度 事業名	がん患者アピアランスサポート事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者に対して、就労や社会参加を支援するため、容姿の変化を補うための医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費を支援する。				
	概要	医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費が2万円以上の購入者に対し、一律1万円を支援する。市は、市の支出額の1/2を県から補助を受ける。(平成30年度から県が実施主体として開始。令和4年度から市へ移管される。)				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	補助金等交付		医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費が2万円以上の購入者に対し、一律1万円を支援する。市は、市の支出額の1/2を県から補助を受ける。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	制度周知活動回数		回	目標値			3	1	2
				実績値			2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	申請者数		人	目標値			24		
				実績値			20		
	計算 根拠			達成率			83.3		
				実数値					
	助成対応率		%	目標値				100	100
				実績値					
	計算 根拠		2023年度から 助成数/申請数	達成率					
				実数値					
					ランク			B	
前年度 ランク B、Cの 理由	市での実施導入初年度であり、支援制度に対する周知がまだ進んでいないため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				303	303		事業タイ	補助(県)事業
	決算額				201			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
	1	4	1	2	204	がん検診事業費		56,727	303
2									
3									
4									
5以降									
								合計	303

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1	がん患者アピアランスサポート事業補助金(県1/2)	150
2			
3			
4			
5以降			
		合計	150

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	90

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容: がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者に対して、就労や社会参加を支援するため、容姿の変化を補うための医療用ウィッグ(かつら)や補正下着等の購入費を補助する。

来年度の実績: R4年度 広報とホームページにより制度周知

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題: 令和4年度後半からは、毎月申請がある状況。必要とする方へ正しく情報が届くための広報等による周知を行う。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点: 対象者に事業の周知ができるように医療機関への情報提供をすとともに、広報や市ホームページ等で継続的に周知啓発を実施する。また、令和5年度からの成果指標を助成対応率とし、今後も申請の際の事業説明を丁寧に行う。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名:

R6年度事業名:

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	健康づくりウォーキング
R4年度 事業名	めがねのまちさばえアイアイウォーキング

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2022	終了年度	2023
	目的	コロナ禍で、市民の受診控えや外出控えが続いており、体力低下やフレイル(虚弱)、心の健康にも影響がある。誰でも手軽に始められるウォーキングを提案し、市民の健康増進に繋げる。				
	概要	「めがねのまちさばえ」として、目の健康づくりに関連した、鯖江市オリジナルのウォーキングイベントを開催する。目の健康づくりに関する活動を行う市内のNPO団体と市が連携しながら開催する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		NPO団体に、チラシ作成、受付、当日の執務を依頼。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	開催数		回	目標値			1	1	
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	参加者数		人	目標値			50	50	
				実績値			52		
	計算 根拠			達成率			104		
				実数値					
		ランク			A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				346	316		事業タイ	単独事業
	決算額				261			経費区分	その他

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,346	316	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	316

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 「めがねのまちさばえ」として、目の健康づくりに関連した、鯖江市オリジナルのワーキングイベントを開催する。目の健康づくりに関する活動を行う市内のNPO団体と市が連携しながら開催する。

来年度の実績 R4年度 10月9日にeyeeyeワーキングを実施し、52名参加

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 参加しやすい気候として、開催時期を5月に実施

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
コロナ禍での健康増進を狙いとする本事業においては、目的は達したため、令和6年度は終了とする。また、多団体においてワーキングイベントの開催があり、本事業がなくても十分に市民の健康づくりの機会は提供されているため。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由
コロナ禍での健康増進を狙いとする本事業においては、目的は達したため、令和6年度は終了とする。また、多団体においてワーキングイベントの開催があり、本事業がなくても十分に市民の健康づくりの機会は提供されているため。

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	健康づくりワーキング事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 284
R6年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
R4年度 事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2021	終了年度	2023
	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止および死亡者や重症者の発生を最小限にすることを目的として、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。ワクチン接種を希望する市民が安心・安全に接種できる体制を整備する。				
	概要	5歳以上の初回接種(1・2回目)と追加接種(春および秋開始接種)を実施する。 6カ月以上4歳以下の乳幼児接種を実施する。 市医師会と連携し、医師や看護師の協力を得ながら医療機関における個別と集団接種の併用体制とし、個別接種を中心とする体制への移行を進める。 接種券の作成・発送、コールセンターの設置、接種の体制整備、ワクチンの管理・配送、接種会場へのタクシー助成、接種履歴の管理、接種証明書の発行などを実施する。				
	法令等 根拠	予防接種法	実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		集団接種については市が主体となり行いが、医療従事者の派遣調整を医師会等に委託している。集団接種にあたっての運営、設営撤去、駐車場管理を民間委託している。コールセンターの設置運営、接種券の発送、ワクチン配送についても民間委託している。			

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	個別接種会場数		%	目標値		30	30	29	0
				実績値		33	30		
	集団接種実施日数		日	目標値		100	40	10	0
				実績値		109	87		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	令和5年春開始接種率		%	目標値			70	30	-
				実績値			74.7		
計算 根拠	接種者数/対象者人口数(12歳以上の集計とする) ※2022年度3回目接種者数/対象者人数(12歳以上)		達成率			100			
			実数値			44,204/59,143			
令和5年秋開始接種率		%	目標値			80	30	-	
			実績値			69.3			
計算 根拠	接種者数/対象者人口数(12歳以上の集計とする) ※2022年度オミクロン株接種者数/対象者人数(60歳以上)		達成率			86.6			
			実数値			15,141/21,845			
			ランク		A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額			481,013	340,000	461,234		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額			447,883	256,242			経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	208	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	239,700	239,700	
2	4	1	2	209	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	220,169	220,169	
3	4	1	2	210	新型コロナウイルス・物価高騰対策費(健康づくり課)	1,365	1,365	
4								
5以降								
							合計	461,234

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(補助率100)	185,700
2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率)	274,169
3	新型コロナウイルスワクチン接種会場利便性向上補助金(補助率)	0
4		
5以降		
合計		459,869

事業要員	正規職員	3
	会計年度職員	5
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	希望する市民が接種できる体制を確保する。 春開始接種対象者(65歳以上、基礎疾患患者、医療従事者等)の接種券作成・送付。 秋開始接種対象者の接種券を適切な時期に作成、発送する。
来年度の実績	12歳以上の対象人口における初回接種率(1・2回目)は85%を超えており、オミクロン株対応ワクチン追加接種については45%を超えている。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日より5類に移行され、ワクチン接種に対する関心度も低下していると思われる。重症化しやすい高齢者や基礎疾患患者は努力義務であるため、接種勧奨を引き続き実施する必要がある。また令和5年秋開始接種以降の若い年代のワクチン追加接種率の向上が課題。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	B類定期接種となるため、予防接種事業に統合。
R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	B類定期接種となるため、予防接種事業に統合。

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒